



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マンダム  
コード番号 4917 URL <https://www.mandom.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼CEO (氏名) 西村 健  
問合せ先責任者 (役職名) CFO (氏名) 澤田 正典 TEL 06-6767-5001  
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月2日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	39,181	5.5	1,433	△12.8	2,086	1.1	1,562	△1.3
2024年3月期中間期	37,133	13.7	1,645	58.4	2,064	51.5	1,584	62.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 4,800百万円 (△2.8%) 2024年3月期中間期 4,940百万円 (△9.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	34.74	—
2024年3月期中間期	35.23	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	97,754	77,241	71.9
2024年3月期	93,265	73,207	71.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 70,316百万円 2024年3月期 66,517百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	5.1	780	△61.4	1,580	△47.0	910	△65.0	20.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	48,269,212株	2024年3月期	48,269,212株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	3,131,836株	2024年3月期	3,300,668株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	44,988,654株	2024年3月期中間期	44,966,670株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書.....	6
中間連結包括利益計算書.....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気が緩やかに回復するなか、雇用情勢の改善により所得に持ち直しの動きが見られたものの、物価上昇等の影響により個人消費については足踏みがみられています。

また、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済については、景気は概ね堅調に推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループは2027年のありたい姿「VISION2027」実現のための「成長基盤構築期」と位置づけた中期経営計画の経営基本方針に基づき諸施策を推進しております。

当中間連結会計期間の売上高は39,181百万円（前年同期比5.5%増）となりました。これは主として日本における売上高が好調に推移したことによるものであります。

営業利益は1,433百万円（前年同期比12.8%減）となりました。これは主としてインドネシアにおける売上高の減少および原価率の上昇によるものであります。この結果、経常利益は2,086百万円（同1.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,562百万円（同1.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績（売上高は外部顧客への売上高）は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、業績評価指標の見直しに合わせて、報告セグメントごとの経営成績をより適切に評価するため、従来、販売先セグメントへ配分していた販売元セグメントにおける内部利益を、販売先セグメントに配分せず販売元セグメントに残す方法に変更しております。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の算定方法に基づき組み替えて比較しております。

日本における売上高は21,824百万円（前年同期比9.5%増）となりました。これは主として男性事業の「ギャツビー」ブランドの売上高が好調に推移したことによるものであります。利益面においては、主として売上総利益の増加により、営業利益は1,114百万円（同82.7%増）となりました。

インドネシアにおける売上高は6,162百万円（前年同期比6.2%減）となりました。これは主として「ギャツビー」ブランドおよび女性事業の「PIXY」ブランドの売上高が減少したことによるものであります。利益面においては、主として原価率が上昇したことにより、営業損失は675百万円（前年同期は313百万円の営業損失）となりました。

海外その他における売上高は11,195百万円（前年同期比5.2%増）となりました。これは円安により売上高の円換算額が増加したことによるものであります。利益面においては、販売費及び人件費等の各種経費の増加により、営業利益は1,071百万円（同20.3%減）となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金の増加などにより97,754百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,488百万円増加いたしました。負債合計は、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより20,513百万円となり、前連結会計年度末に比べ454百万円増加いたしました。また、純資産合計は、為替換算調整勘定の増加などにより77,241百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,033百万円増加し、自己資本比率は71.9%（前連結会計年度末は71.3%）となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前連結会計年度末に比べ4,336百万円増加し、当中間連結会計期間末には26,342百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,366百万円 (前年同期は4,334百万円の収入) となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益2,090百万円、減価償却費1,966百万円および売上債権の減少額1,667百万円による増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は998百万円 (前年同期は950百万円の支出) となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出1,847百万円および有形固定資産の取得による支出878百万円による減少と、定期預金の払戻による収入2,077百万円による増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,167百万円 (前年同期は1,065百万円の支出) となりました。主な内訳は、配当金の支払額898百万円による減少であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,980	31,451
受取手形及び売掛金	12,176	11,032
商品及び製品	12,341	11,701
仕掛品	428	527
原材料及び貯蔵品	2,943	3,331
その他	1,097	1,648
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	55,960	59,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	15,066	14,796
機械装置及び運搬具 (純額)	5,343	4,982
その他 (純額)	2,613	2,903
有形固定資産合計	23,024	22,682
無形固定資産		
のれん	2,629	2,766
その他	3,119	3,146
無形固定資産合計	5,749	5,913
投資その他の資産		
投資有価証券	6,576	7,169
その他	1,962	2,314
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	8,531	9,475
固定資産合計	37,304	38,070
資産合計	93,265	97,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,456	3,827
短期借入金	102	96
未払法人税等	534	715
賞与引当金	1,192	934
その他の引当金	70	45
その他	8,247	8,176
流動負債合計	13,603	13,795
固定負債		
退職給付に係る負債	3,469	3,701
その他	2,984	3,016
固定負債合計	6,454	6,717
負債合計	20,058	20,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,084	11,011
利益剰余金	48,655	49,234
自己株式	△6,583	△6,160
株主資本合計	64,550	65,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,921	2,912
為替換算調整勘定	△1,049	1,818
退職給付に係る調整累計額	94	105
その他の包括利益累計額合計	1,967	4,836
非支配株主持分	6,689	6,924
純資産合計	73,207	77,241
負債純資産合計	93,265	97,754

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	37,133	39,181
売上原価	21,298	22,644
売上総利益	15,835	16,537
販売費及び一般管理費	14,189	15,103
営業利益	1,645	1,433
営業外収益		
受取利息	182	264
受取配当金	50	48
持分法による投資利益	231	226
為替差益	—	120
その他	65	53
営業外収益合計	529	713
営業外費用		
支払利息	10	19
コミットメントフィー	4	4
投資事業組合運用損	—	18
為替差損	78	—
株式報酬費用消滅損	—	6
その他	16	11
営業外費用合計	111	61
経常利益	2,064	2,086
特別利益		
固定資産売却益	206	6
投資有価証券売却益	6	1
特別利益合計	213	8
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	1	2
投資有価証券評価損	0	—
その他	—	0
特別損失合計	1	4
税金等調整前中間純利益	2,275	2,090
法人税等	716	631
中間純利益	1,558	1,458
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△25	△104
親会社株主に帰属する中間純利益	1,584	1,562



(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,558	1,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	△9
為替換算調整勘定	3,236	3,157
退職給付に係る調整額	△6	17
持分法適用会社に対する持分相当額	107	176
その他の包括利益合計	3,381	3,342
中間包括利益	4,940	4,800
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,155	4,432
非支配株主に係る中間包括利益	784	368

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,275	2,090
減価償却費	2,233	1,966
のれん償却額	129	137
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	△283
受取利息及び受取配当金	△233	△313
為替差損益 (△は益)	116	63
持分法による投資損益 (△は益)	△231	△226
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	462	1,667
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,125	960
仕入債務の増減額 (△は減少)	△638	297
未払金の増減額 (△は減少)	△473	△680
その他	242	32
小計	5,024	5,712
利息及び配当金の受取額	201	284
利息の支払額	△10	△19
事業構造改善費用の支払額	△645	—
法人税等の支払額	△235	△610
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,334	5,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,423	△1,847
定期預金の払戻による収入	1,278	2,077
有形固定資産の取得による支出	△810	△878
無形固定資産の取得による支出	△157	△137
投資有価証券の取得による支出	△54	△235
投資有価証券の売却及び償還による収入	7	3
その他	210	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△950	△998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24	△13
リース債務の返済による支出	△128	△127
配当金の支払額	△853	△898
非支配株主への配当金の支払額	△58	△127
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,065	△1,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,001	1,135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,320	4,336
現金及び現金同等物の期首残高	17,481	22,006
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,802	26,342

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社は当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,925	6,570	10,637	37,133	—	37,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,628	2,268	173	5,070	△5,070	—
計	22,554	8,838	10,811	42,203	△5,070	37,133
セグメント利益 又は損失 (△)	610	△313	1,343	1,640	5	1,645

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額5百万円は、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額2百万円およびその他3百万円であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,824	6,162	11,195	39,181	—	39,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,942	2,038	157	5,138	△5,138	—
計	24,767	8,200	11,352	44,320	△5,138	39,181
セグメント利益 又は損失 (△)	1,114	△675	1,071	1,510	△76	1,433

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△76百万円は、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額△79百万円およびその他3百万円であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、業績評価指標の見直しに合わせて、報告セグメントごとの経営成績をより適切に評価するため、従来、販売先セグメントへ配分していた販売元セグメントにおける内部利益を、販売先セグメントに配分せず販売元セグメントに残す方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。